



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 ラサ工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳萬 雅徳 TEL (03) 3278-3892  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小野 茂夫 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,824	20.8	2,647	52.2	2,313	47.9	1,109	38.0
18年3月期	26,348	△0.3	1,739	△29.0	1,564	△30.2	804	△33.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	15	03	—	—	7.1	5.0	8.3
18年3月期	11	60	—	—	6.2	3.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	50,351	18,217	18,217	36.2	229	50	
18年3月期	42,161	13,258	13,258	31.4	191	24	

(参考) 自己資本 19年3月期 18,203百万円 18年3月期 13,258百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,113	△3,026	3,747	8,552
18年3月期	1,961	△4,809	1,927	3,582

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	5 00	5 00	346	45.3	2.7
19年3月期	—	—	—	5 00	5 00	396	33.3	2.4
20年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	33.0	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,800	6.9	1,200	△14.2	900	△27.8	500	△18.4	6	30
通期	34,300	7.8	2,800	5.8	2,200	△4.9	1,200	8.1	15	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 79,442,038株 18年3月期 69,442,038株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 125,912株 18年3月期 112,446株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	28,681	18.2	2,301	45.0	2,116	44.0	1,010	32.0
18年3月期	24,257	△0.4	1,587	△27.0	1,469	△26.7	765	△24.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	13	69	—	—
18年3月期	11	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	47,428		17,998		37.9	226	92	
18年3月期	40,729		13,169		32.3	189	95	

(参考) 自己資本 19年3月期 17,998百万円 18年3月期 13,169百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,000	7.0	1,100	△6.7	850	△19.9	450	△1.5	5	67
通期	30,500	6.3	2,500	8.6	2,000	△5.5	1,100	8.8	13	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び見通しに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられた民間設備投資の増加と、雇用情勢に改善が見られ個人消費も底堅く推移したことなどから、景気は安定的・持続的な成長が続きました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、最注力事業として位置付けております12インチ（300mm）シリコンウェハー再生ラインの増強を、今期も二次に亘って実施し、収益構造の安定化に努めるとともに、台湾子会社におけるIT産業向け高純度リン酸のラインの増強をはじめとする海外戦略の強化をはかってまいりました。また、公共事業関連需要の低迷が続く機械事業においては、新規商品の開発・探索のスピードアップをはかるべく組織改革などの施策を実施してまいりました。

これらにより当社グループの当連結会計年度の売上高は、318億24百万円と前連結会計年度に比べ20.8%の増収となりました。損益につきましては、設備増強による償却費負担の増加がありましたが、経常利益23億13百万円と前連結会計年度に比べ7億48百万円の増益となり、当期純利益は、11億9百万円と、前連結会計年度に比べ3億5百万円の増益となりました。

なお、当期中に900万株の公募による新株式の発行、及び100万株のオーバーアロットメントによる株式の売り出しに関連する第三者割当増資を実施し、設備投資資金の調達をはかるとともに、自己資本を充実させることによる財務体質の強化をはかりました。

#### ② 事業別の概況

##### 化成事業

リン系製品およびリン系二次製品に関しましては、原材料価格の上昇や液晶関連業界における在庫調整の影響などの要因がありましたが、半導体業界が好調裡に推移するなか、高付加価値商品である半導体・液晶製造工程向けの高純度リン酸や、レンズ向けの高純度リン酸塩などを中心に販売を伸ばしました。これに加え、当連結会計年度より連結対象となりました台湾子会社（理盛精密科技股份有限公司）は、収益では液晶業界の生産調整の影響などを受け低調な結果となりましたが、売上高では増収に寄与いたしました。

水処理用凝集剤は、ポリ塩化アルミニウムが堅調に推移したものの、塩化鉄はコプラナーPCB混入の影響などにより期後半にかけて急減しましたが、エッチング向け塩化鉄事業が好調に推移したことなどにより増収となりました。また、消臭剤はほぼ横這いで推移し、コンデンサー向け原料は増収となりました。

これらを併せた売上高は148億38百万円（前期比22.3%増収）、営業利益は、9億81百万円（前期比115.3%増益）と大幅な増収・増益となりました。

##### 機械事業

破碎選別機械は、公共投資の低落による影響を受け単体機械の受注が落ち込みましたが、砕石・民間リサイクルプラントなどの大型工事の受注や、外販鋳鋼製品が好調に推移したことなどから、売上げは大きく伸ばいたしました。

下水道関連の掘進機は、東南アジア向けの輸出は当期においても好調を維持したものの、下水道関連予算の減少の影響から国内向け機器の販売・レンタルとも引き続き低調な結果となりました。

その他、精密機械加工は、半導体製造装置向けが伸びたことから増収となり、微粉の選別用途に用いられる特殊スクリーンは、堅調な販売が続き増収となりました。

これらを併せた売上高は65億38百万円（前期比28.8%増収）、営業利益は、95百万円（前期は営業損失1億65百万円）と増収・増益となりました。

##### 電子材料事業

半導体業界は、電子部品・デバイス市場の世界的な拡大による新設備の拡充が続きました。このような環境の中、シリコンウェハー再生事業は、生産能力の増強を行った12インチウェハーが、大幅に増収となったほか、8インチ（200mm）以下についてもほぼ前年並みの販売額を維持しました。

高純度無機素材は、競合激化の影響を受けガリウムの売上高は減少しましたが、インジウムや赤リンが売上げを大きく伸ばし増収となりました。

このほか、IC用塗布材は、主力商品の価格競争の激化などから減収となりました。

これらを併せた売上高は94億26百万円（前期比15.5%増収）、営業利益は、10億33百万円（前期比8.0%増益）と増収・増益となりました。

##### その他の事業

石油精製用触媒再生は、新規顧客の獲得により大幅な増収となりました。また、宮古ショッピングセンタービルの賃貸など、不動産関連は、ほぼ前期並に推移いたしました。

この結果、売上高は10億22百万円と（前期比4.2%増収）、営業利益は、5億35百万円（前期比10.8%増益）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は世界経済の拡大を受け、今後も民間需要を中心に緩やかな景気拡大が続くものと予想されております。

しかしながら、米国の住宅市場の低迷による景気減速懸念、資源価格の高騰及び金利の上昇など先行きに対する不透明感も増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、電子材料事業は、半導体業界の旺盛な設備投資に支えられ、テスト用シリコンウェハ再生事業が12インチウェハを中心に需要が著増しております。今後も引き続き需要拡大が見込まれるため、積極的に設備増強を行うとともに、半導体デバイスの微細化・多様化に対応すべく、より一層の品質向上に取り組んでまいります。

また、化成品事業につきましては、好調な経済環境に支えられ、販売は概ね好調裡に推移するものと見込んでおります。しかしながら燐系製品をはじめとして原材料価格の上昇が懸念され、収益面で影響を受ける可能性があります。

このような見通しを踏まえ、売上高343億円、営業利益28億円、経常利益は22億円、また当期純利益は12億円を予想しております。

なお、業績予想には平成19年度税制改正による減価償却費の増加を織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入及び有形固定資産の取得による支出等の要因に加え、税金等調整前当期純損益が20億48百万円（前連結会計年度は13億93百万円）となり、前連結会計年度末に比べ48億41百万円増加したこと及び連結範囲の変更により現金及び現金同等物が1億28百万円増加したことにより、当連結会計年度末には85億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は41億13百万円（前期比21億52百万円増加）となりました。これは主に減価償却費25億41百万円（前期比5億26百万円増加）及び仕入債務の増加額9億29百万円（前期は12百万円の減少）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30億26百万円（前期比17億83百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30億58百万円（前期比20億40百万円減少）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は37億47百万円（前期比18億19百万円増加）となりました。これは主に株式の発行による収入44億24百万円（前期は該当なし）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	29.9	30.9	31.4	36.2
時価ベースの自己資本比率（％）	53.7	58.8	88.1	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	5.1	4.9	10.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	13.2	7.8	12.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

内部留保資金の主な用途といたしましては、当社が注力しておりますエレクトロニクス、ファインケミカル分野の生産能力の維持・拡充や、開発費などに充当してまいりる予定であります。

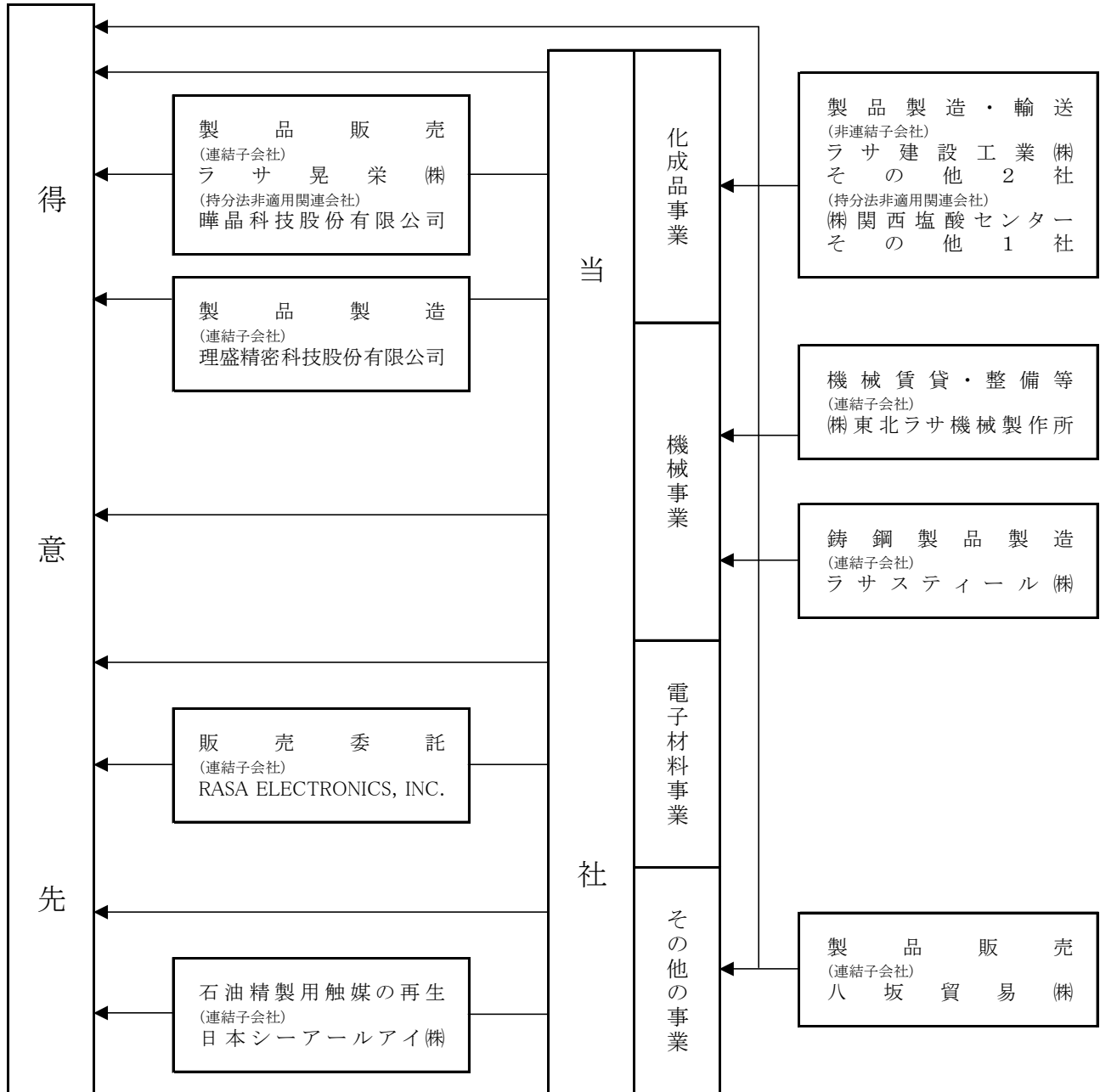
当期の配当につきましては、1 株当たり年間 5 円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期と同じく 1 株につき年間 5 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社10社および関連会社3社で構成されています。このうち連結対象会社は7社で、持分法適用会社はありません。

化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、90年余りの伝統と、その間に手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時の流れとともに変化する事業環境へのしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指してまいります。その上で、企業の社会的責任を認識し、株主を始めとしまして全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

この考えをベースにした製品戦略といたしましては、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合って展開していることもございますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、当社の最重点商品であります12インチ（300mm）を中心とするシリコンウェハーの再生、電子工業向けの高純度燐酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。また、「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、コンデンサー向けや、各種レンズなどガラス向けの機能材料を手がけております。「リサイクル分野」では、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

営業面では、変化のスピードを早めつつある国内外のあらゆるユーザーニーズに、きめ細かく的確且つ迅速に対応できる体制を整えるとともに、よりグローバルな視野での展開を目指してまいります。

また、投資効率を重視した収益管理の強化をはかるとともに、意思決定の迅速化を推進し、各事業分野での展開をすばやく進めることにより、従前以上にビジネスチャンスへの対応力を高めることに努めてまいります。

研究開発分野に関しては、化成品、電子材料、機械それぞれの分野における最新のユーザーニーズをキャッチアップし、商品開発を進めてまいります。特に、半導体・液晶周辺分野の先端材料関連の領域を、最重要項目として位置付け開発・探索を深耕してまいります。なお、機械事業については、民生工事・設備向けの新商品の製品化を急務とし、全力をあげてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、社内分社制度を採用しており、各分社にそれぞれ権限を委譲するとともに、収益責任を分担させております。各連結会社を含めたグループとしての、個々の収益計画を実現していくことで総体としての、経常利益並びに総資産利益率の向上をはかっていきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成17年4月より開始した新たな中期経営計画は、以下の内容を掲げております。

- ①新事業・新商品の早急な上市
- ②各分社における収益計画の確実な達成
- ③事業基盤の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力の向上をはかるため、高付加価値製品についてはこれからも、国内外における生産・販売体制の拡充・整備を積極的且つ果敢に推し進める一方で、採算が低い事業や、不採算・低利益率製品については、戦略的に撤退を含めた見直しを実施し、より一層の構造改革・新規市場開拓を進め収益力の向上に取り組んでまいります。

当面対処すべき課題といたしましては、高付加価値製品の早期創造・商品化に全力で取り組むため、より一層の経営資源の集中をはかるとともに、連結会社を含めた各事業部門に対し、社内分社制度による収益責任の徹底をはかってまいります。

なお、当面のセグメント別の課題といたしましては、以下の取り組みを行ってまいります。

##### ①化成品事業

製品の安全管理体制の強化、台湾子会社の収益改善、原材料の安定確保

##### ②機械事業

当社独自製品の製品拡販、掘進機に限らない既存製品の海外市場の重点開拓

##### ③電子材料事業

12インチウェハー再生需要対応のため生産体制の整備と、製品品質の一層の改善及び収率の向上

その他、研究開発につきましては、高付加価値製品へのシフト、周辺分野における製品開発、管理部門におきましては、内部統制システムの整備、人材の育成・確保に努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産	16,185	38.4	23,148	46.0	6,962
1. 現金及び預金	3,582		8,558		4,975
2. 受取手形及び売掛金	7,781		9,644		1,862
3. たな卸資産	3,939		4,209		270
4. 繰延税金資産	208		289		80
5. その他	704		457		△246
6. 貸倒引当金	△32		△11		21
II 固定資産	25,975	61.6	27,203	54.0	1,227
1. 有形固定資産	19,202	45.5	22,082	43.8	2,880
(1) 建物及び構築物	6,198		6,562		364
(2) 機械装置及び運搬具	6,709		8,478		1,768
(3) 工具器具備品	444		582		138
(4) 土地	5,254		5,246		△8
(5) 建設仮勘定	595		1,213		618
2. 無形固定資産	1,137	2.7	1,346	2.7	209
(1) 借地権	929		929		—
(2) その他	207		416		209
3. 投資その他の資産	5,636	13.4	3,773	7.5	△1,862
(1) 投資有価証券	3,328		2,514		△814
(2) 長期貸付金	1,327		105		△1,222
(3) 繰延税金資産	54		256		201
(4) その他	957		913		△44
(5) 貸倒引当金	△31		△15		16
資産合計	42,161	100.0	50,351	100.0	8,189

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
(負債の部)					
I 流動負債	17,658	41.9	20,751	41.2	3,092
1. 支払手形及び買掛金	4,177		5,117		939
2. 短期借入金	10,452		10,459		6
3. 未払法人税等	130		637		506
4. 賞与引当金	412		460		48
5. 設備支払手形	636		1,367		730
6. その他	1,847		2,709		861
II 固定負債	11,244	26.7	11,382	22.6	137
1. 長期借入金	8,731		8,702		△29
2. 退職給付引当金	1,284		1,438		153
3. その他	1,227		1,240		13
負債合計	28,903	68.6	32,133	63.8	3,230
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	6,230	14.8	—	—	△6,230
II 資本剰余金	3,516	8.3	—	—	△3,516
III 利益剰余金	2,811	6.7	—	—	△2,811
IV その他有価証券評価差額金	723	1.7	—	—	△723
V 為替換算調整勘定	2	0.0	—	—	△2
VI 自己株式	△27	△0.1	—	—	27
資本合計	13,258	31.4	—	—	△13,258
負債、少数株主持分及び資本合計	42,161	100.0	—	—	△42,161

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本	—	—	17,666	35.1	17,666
1. 資本金	—		8,443		8,443
2. 資本剰余金	—		5,729		5,729
3. 利益剰余金	—		3,528		3,528
4. 自己株式	—		△34		△34
II 評価・換算差額等	—	—	536	1.1	536
1. その他有価証券評価差額金	—		472		472
2. 為替換算調整勘定	—		63		63
III 少数株主持分	—	—	14	0.0	14
純資産合計	—	—	18,217	36.2	18,217
負債純資産合計	—	—	50,351	100.0	50,351

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	26,348	100.0	31,824	100.0	5,476
II 売上原価	19,229	73.0	23,702	74.5	4,472
売上総利益	7,118	27.0	8,122	25.5	1,004
III 販売費及び一般管理費	5,379	20.4	5,474	17.2	95
営業利益	1,739	6.6	2,647	8.3	908
IV 営業外収益	232	0.9	247	0.8	14
1. 受取利息	26		11		△14
2. 受取配当金	30		42		11
3. 為替差益	44		37		△7
4. 受取地家賃	33		34		1
5. その他	97		121		23
V 営業外費用	407	1.6	581	1.8	174
1. 支払利息	263		342		79
2. その他	144		238		94
経常利益	1,564	5.9	2,313	7.3	748
VI 特別利益	458	1.8	205	0.6	△253
1. 国庫等補助金	—		205		205
2. 固定資産圧縮特別勘定戻入額	243		—		△243
3. 投資有価証券売却益	214		—		△214
VII 特別損失	629	2.4	470	1.5	△158
1. 休止鉱山鉱害対策費用	165		251		85
2. コプラナーPCB対策費用	—		129		129
3. 減損損失	95		13		△82
4. 固定資産圧縮損	243		—		△243
5. 役員退職慰労金	82		—		△82
6. その他	42		76		33
税金等調整前当期純利益	1,393	5.3	2,048	6.4	654
法人税、住民税及び事業税	624	2.3	935	2.9	311
法人税等調整額	△34	△0.1	2	0.0	37
少数株主利益	—	—	0	0.0	0
当期純利益	804	3.1	1,109	3.5	305

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		3,516
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	0	0
III 資本剰余金期末残高		3,516
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		2,354
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	804	804
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	346	346
IV 利益剰余金期末残高		2,811

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	6,230	3,516	2,811	△27	12,531
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,212	2,212			4,424
剰余金の配当			△346		△346
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			△46		△46
当期純利益			1,109		1,109
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,212	2,212	716	△6	5,134
平成19年3月31日 残高(百万円)	8,443	5,729	3,528	△34	17,666

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	723	2	726	—	13,258
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		4,424
剰余金の配当			—		△346
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			—		△46
当期純利益			—		1,109
自己株式の取得			—		△7
自己株式の処分			—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△251	61	△189	14	△175
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△251	61	△189	14	4,959
平成19年3月31日 残高 (百万円)	472	63	536	14	18,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,393	2,048
減価償却費	2,014	2,541
貸倒引当金の増減額	6	△18
賞与引当金の増減額	△31	48
退職給付引当金の増減額	238	153
受取利息及び受取配当金	△57	△54
支払利息	263	342
固定資産減損損失	95	13
固定資産圧縮損	243	—
投資有価証券売却益	△214	—
売上債権の増減額	572	△1,482
たな卸資産の増減額	△666	△203
その他資産の増減額	△114	150
仕入債務の増減額	△12	929
その他負債の増減額	△203	469
その他	132	△128
小計	3,659	4,810
利息及び配当金の受取額	57	53
利息の支払額	△252	△335
法人税等の支払額	△1,502	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	4,113
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,099	△3,058
有形固定資産の売却による収入	35	41
収用等補償金の受入による収入	424	—
投資有価証券の取得による支出	△472	—
投資有価証券の売却による収入	423	—
貸付による支出	△171	—
その他	50	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,809	△3,026
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	104	△203
長期借入れによる収入	6,050	3,474
長期借入金の返済による支出	△3,872	△3,566
株式の発行による収入	—	4,424
配当金の支払額	△346	△347
その他	△7	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,927	3,747
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	7	6
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△912	4,841
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,495	3,582
<b>VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額</b>	—	128
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	3,582	8,552

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6 社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、八坂貿易(株)及び RASA ELECTRONICS, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、理盛精密科技(株)である。 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7 社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、八坂貿易(株)、RASA ELECTRONICS, INC. 及び理盛精密科技(株)である。 上記のうち、理盛精密科技(株)については、当連結会計年度において重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)である。 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。 持分法を適用していない非連結子会社（理盛精密科技(株)他）及び関連会社（管周推進技建(株)他）はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 ミテジマ化学(株) 当社は、ミテジマ化学(株)についてはその議決権の32%を所有しているが、同族会社であるため関連会社としていない。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。 持分法を適用していない非連結子会社（ラサ建設工業(株)他）及び関連会社（関西塩酸センター(株)他）はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち日本シーアールアイ(株)、RASA ELECTRONICS, INC. の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち日本シーアールアイ(株)、RASA ELECTRONICS, INC.、理盛精密科技股份有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券… 償却原価法（定額法）</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品… 移動平均法による原価法 （ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法）</p> <p>(b) 商品（販売用土地）… 個別原価法</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物を除く）及び一部の連結子会社は定率法である。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券… 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの… 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品… 同左</p> <p>(b) 商品（販売用土地）… 同左</p> <p>(c) 原材料・貯蔵品… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、当社の三本木工場基板研磨加工設備第三、第四及び第五工場棟（建物を除く）及び一部の連結子会社は定率法である。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上している。 また、適格退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額66百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。 なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップを実施している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしている。また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているので振当処理をしている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ ＜ヘッジ対象＞ 金利スワップ……借入金 通貨スワップ……外貨建貸付金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲内で、また為替変動リスクの低減のため対象債権の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜ヘッジ手段＞ ＜ヘッジ対象＞ 金利スワップ…… 同左 通貨スワップ…… 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っている。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金、及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は95百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	—————
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 18,203百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 固定資産除却損 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の合計額の100分の10以下であり、重要性がないため、当連結会計年度より特別損失の「その他」（当連結会計年度12百万円）に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結損益計算書関係) _____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 固定資産除却損 前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」（当連結会計年度12百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資有価証券の取得による支出 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」（当連結会計年度0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更した。</li> <li>2. 投資有価証券の売却による収入 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」（当連結会計年度8百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更した。</li> <li>3. 貸付けによる支出 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」（当連結会計年度10百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更した。</li> </ol>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1. 圧縮記帳関係</p> <p>当社は九州新幹線建設用地として、平成16年4月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構と土地売却並びに物件移転補償に関する契約を締結し移転手続きを行った。</p> <p>また、当社の連結子会社ラサスティールは、この件に関し同機構と物件移転補償に関する契約を同日締結し、移転手続きを行った。</p> <p>これに伴い、以下の会計処理を行っている。</p> <p>今期取得予定の固定資産の圧縮記帳のために前連結会計年度に繰入れた固定資産圧縮特別勘定(流動負債) 243百万円を戻し入れ、同額を圧縮記帳している。</p> <p>なお、圧縮記帳額の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243</td> </tr> </table>	構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	226	工具器具備品	2	合計	243	<p style="text-align: center;">—————</p>
構築物	14百万円								
機械装置及び運搬具	226								
工具器具備品	2								
合計	243								
<p>2. 役員退職慰労金</p> <p>当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成15年6月27日に遡り廃止することを決議し、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金について、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、打ち切り支給の議案が決議された。</p> <p>なお、打ち切り支給額の未払分(55百万円)については、流動負債の「その他(45百万円)」及び固定負債の「その他(10百万円)」として表示している。</p>									

注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,128	5,074	8,164	980	26,348	—	26,348
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	3	0	53	133	(133)	—
計	12,205	5,078	8,164	1,033	26,481	(133)	26,348
営業費用	11,749	5,243	7,207	550	24,751	(142)	24,609
営業利益	455	(165)	956	483	1,729	9	1,739
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	11,066	6,145	14,273	4,599	36,084	6,076	42,161
減価償却費	547	275	1,018	89	1,931	84	2,016
減損損失	—	—	—	—	—	95	95
資本的支出	904	377	2,895	248	4,426	99	4,526

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	磷酸・磷酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,147百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び税効果会計に係る繰延税金資産である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I. 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,838	6,538	9,426	1,022	31,824	—	31,824
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	8	41	47	166	(166)	—
計	14,908	6,546	9,467	1,069	31,991	(166)	31,824
営業費用	13,926	6,451	8,433	534	29,346	(169)	29,177
営業利益	981	95	1,033	535	2,645	2	2,647
<b>II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	14,748	6,346	15,277	4,854	41,228	9,123	50,351
減価償却費	675	303	1,391	99	2,469	74	2,544
減損損失	—	—	—	—	—	13	13
資本的支出	1,545	220	2,442	88	4,296	73	4,369

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	磷酸・磷酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸、生活関連品等の売買

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,230百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び税効果会計に係る繰延税金資産である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高(百万円)	2,665	2,116	4,781
II. 連結売上高(百万円)			26,348
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	8.0	18.1

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高(百万円)	3,971	2,434	6,405
II. 連結売上高(百万円)			31,824
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	7.6	20.1

(注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	191円24銭	1株当たり純資産額	229円50銭
1株当たり当期純利益金額	11円60銭	1株当たり当期純利益金額	15円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	804	1,109
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	804	1,109
普通株式の期中平均株式数（千株）	69,338	73,861

（重要な後発事象）

該当事項はない。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		対前年比
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	15,162	37.2	21,471	45.3	6,309
1. 現金及び預金	3,369		8,226		4,857
2. 受取手形	2,060		2,519		459
3. 売掛金	5,057		6,056		999
4. たな卸資産	3,574		3,685		110
5. 繰延税金資産	202		270		67
6. その他	930		724		△206
貸倒引当金	△32		△11		21
II 固定資産	25,566	62.8	25,956	54.7	389
1. 有形固定資産	18,525	45.5	19,041	40.1	515
(1) 建物	5,143		5,028		△114
(2) 機械及び装置	6,470		7,581		1,110
(3) 土地	4,901		4,842		△58
(4) 建設仮勘定	595		215		△379
(5) その他	1,414		1,372		△41
2. 無形固定資産	1,134	2.8	1,342	2.8	207
3. 投資その他の資産	5,906	14.5	5,573	11.8	△333
(1) 投資有価証券	3,641		3,131		△509
(2) 繰延税金資産	54		248		193
(3) その他	2,238		2,207		△30
貸倒引当金	△28		△15		13
資産合計	40,729	100.0	47,428	100.0	6,699

区分	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		対前年比
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債	16,710	41.0	19,242	40.6	2,532
1. 支払手形	1,797		2,484		686
2. 買掛金	2,268		2,500		231
3. 短期借入金	9,702		9,319		△383
4. 未払法人税等	118		576		458
5. 賞与引当金	393		439		46
6. 設備支払手形	632		1,366		733
7. その他	1,797		2,555		758
II 固定負債	10,849	26.7	10,188	21.5	△661
1. 長期借入金	8,366		7,647		△719
2. 退職給付引当金	1,249		1,405		155
3. 預り敷金	258		258		—
4. 預り保証金	963		865		△98
5. その他	10		10		—
負債合計	27,560	67.7	29,430	62.1	1,870
(資本の部)					
I 資本金	6,230	15.3	—	—	△6,230
II 資本剰余金	3,516	8.6	—	—	△3,516
1. 資本準備金	3,516		—		△3,516
2. その他資本剰余金	0		—		△0
III 利益剰余金	2,734	6.7	—	—	△2,734
1. 利益準備金	447		—		△447
2. 任意積立金	903		—		△903
3. 当期末処分利益	1,383		—		△1,383
IV その他有価証券評価差額金	714	1.8	—	—	△714
V 自己株式	△27	△0.1	—	—	27
資本合計	13,169	32.3	—	—	△13,169
負債・資本合計	40,729	100.0	—	—	△40,729

区分	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		対前年比
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本	—	—	17,536	37.0	17,536
1. 資本金	—	—	8,443	17.8	8,443
2. 資本剰余金	—	—	5,729	12.1	5,729
(1) 資本準備金	—	—	5,728		5,728
(2) その他資本剰余金	—	—	0		0
3. 利益剰余金	—	—	3,398	7.2	3,398
(1) 利益準備金	—	—	447		447
(2) その他利益剰余金	—	—	2,951		2,951
固定資産圧縮積立金	—	—	26		26
特別償却準備金	—	—	7		7
別途積立金	—	—	1,407		1,407
繰越利益剰余金	—	—	1,509		1,509
4. 自己株式	—	—	△34	△0.1	△34
II 評価・換算差額等	—	—	461	0.9	461
1. その他有価証券評価差額金	—	—	461		461
純資産合計	—	—	17,998	37.9	17,998
負債純資産合計	—	—	47,428	100.0	47,428

(2) 損益計算書

区分	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	24,257	100.0	28,681	100.0	4,424
II 売上原価	17,721	73.1	21,412	74.7	3,691
売上総利益	6,535	26.9	7,268	25.3	732
III 販売費及び一般管理費	4,948	20.4	4,967	17.3	19
営業利益	1,587	6.5	2,301	8.0	713
IV 営業外収益	257	1.1	301	1.1	43
1. 受取利息	32		33		1
2. 受取配当金	85		113		27
3. 為替差益	44		37		△7
4. 受取地家賃	32		34		1
5. その他	63		83		19
V 営業外費用	375	1.5	486	1.7	110
1. 支払利息	249		286		37
2. その他	126		199		73
経常利益	1,469	6.1	2,116	7.4	647
VI 特別利益	376	1.6	205	0.7	△171
1. 国庫等補助金	—		205		205
2. 投資有価証券売却益	214		—		△214
3. 固定資産圧縮特別勘定戻入額	162		—		△162
VII 特別損失	545	2.3	521	1.8	△24
1. 休止鉱山鉱害対策費用	167		252		85
2. コプラナーPCB対策費用	—		129		129
3. 減損損失	105		63		△42
4. 固定資産圧縮損	162		—		△162
5. 役員退職慰労金	68		—		△68
6. その他	42		76		33
税引前当期純利益	1,299	5.4	1,800	6.3	500
法人税、住民税及び事業税	574	2.4	851	3.0	277
法人税等調整額	△40	△0.2	△61	△0.2	△21
当期純利益	765	3.2	1,010	3.5	245
前期繰越利益	618		—		△618
当期末処分利益	1,383		—		△1,383

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

	第 138 期 (平成18年6月29日 株主総会承認)	
区分	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		1,383
II 任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	0	
2. 特別償却準備金取崩額	32	33
合計		1,417
III 利益処分量		
1. 配当金	346	
2. 任意積立金		
別途積立金	600	946
IV 次期繰越利益		470

株主資本等変動計算書

第 139 期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,230	3,516	0	3,516	447	27	68	807	1,383	2,734	△27	12,454	
当期中の変動額													
新株の発行	2,212	2,212		2,212						—		4,424	
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1			1	—		—	
特別償却準備金の取崩				—			△60		60	—		—	
別途積立金の積立				—				600	△600	—		—	
剰余金の配当				—					△346	△346		△346	
当期純利益				—					1,010	1,010		1,010	
自己株式の取得				—						—	△7	△7	
自己株式の処分			0	0						—	0	0	
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）				—						—		—	
当期中の変動額合計 (百万円)	2,212	2,212	0	2,212	—	△1	△60	600	125	664	△6	5,082	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,443	5,728	0	5,729	447	26	7	1,407	1,509	3,398	△34	17,536	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	714	714	13,169
当期中の変動額			
新株の発行		—	4,424
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
特別償却準備金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△346
当期純利益		—	1,010
自己株式の取得		—	△7
自己株式の処分		—	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△253	△253	△253
当期中の変動額合計 (百万円)	△253	△253	4,828
平成19年3月31日 残高 (百万円)	461	461	17,998

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

該当事項はありません。

##### ・退任予定取締役

該当事項はありません。

##### ・新任監査役候補

（常勤）監査役 若杉 三敏（現 日本かつお・まぐろ漁業協同株式会社専務取締役、農林中央金庫退職出向）

監査役 種邑 満（現 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員、事務・システム統括部門長）

（注）新任監査役候補者若杉三敏氏及び種邑満氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

##### ・退任予定監査役

（常勤）監査役 村瀬 豊

監査役 土岐真一

##### ・昇任取締役候補

常務取締役 大塚 正幸（現 取締役 I R 担当、ラサ晃栄株式会社取締役社長）

#### ③就任予定日

平成19年6月28日